

令和5年度地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証

(円)

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (価格高騰※1)	交付金充当額 (物価高騰※2)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	生活福祉課	①新型コロナウイルス等の影響を受ける電力・ガス・食料品等の価格が高騰する中で、国民生活や事業活動を守るため、住民税非課税世帯等を対象として給付金の支給事業を行う。 ②給付金一人当たり一律3万円、給付に係る事務費(印刷費等、光熱水費、振込手数料、通信運搬費、給付事務委託、システム委託等、事務所・機器賃借料)。 ③ア:基準日(令和5年6月1日)現在で、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 イ:家計急変世帯 ウ:基準日(令和5年6月1日)現在で、令和5年度分の住民税均等割が課税かつ生活保護を受給している世帯	235,597,231	235,477,231	0	R5.6.30	R6.2.27	支給世帯 7,247世帯	新型コロナウイルス等の影響を受け価格高騰する中、最も影響を受ける住民税非課税世帯等の低所得者へ経済的な支援を提供することができた。
2	学校給食費物価高騰緊急対策事業	学務課	①新型コロナウイルス等の影響を受ける原油価格・物価高騰等に直面する保護者に対し、給食費の保護者負担を軽減する目的で給付金を支給し、安定した給食の提供を目指す。 ②物価高騰等緊急対策臨時給付金(小中学校18校、小学校低学年11月×160円、小学校中学年11月×180円、小学校高学年11月×190円、中学校11月×210円)、印刷費、郵便料 ③小中学校保護者、地方公共団体(教職員は除く。)	15,830,050	15,830,050	0	R5.4.1	R6.3.31	市内全小中学校18校の学校給食費の保護者負担軽減の実施	保護者の負担を増やすことなく、安定した給食の提供を行うことができた。
3	公立保育所給食食材費物価高騰緊急対策事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス等の影響を受ける原油価格・物価高騰等に直面する公立保育所について、食材費の高騰に対して、保護者負担を軽減する目的で対策を行い、安定した給食の提供を目指す。 ②給食賄材料費 ③公立保育所1施設(保育職員等公務員は除く。)	391,952	391,952	0	R5.4.1	R6.3.30	公立保育所における給食賄材料費の増額	保護者の負担を増やすことなく、安定した給食の提供を行うことができた。
4	プレミアム付地域商品券発行事業	経済課	①新型コロナウイルス等の影響を受ける市内経済の活性化及び中小企業者等の支援を図り、物価高騰に対応する消費の促進及び地域経済活動の停滞を防ぐ。 ②プレミアム分(紙10%、デジタル20%) ・デジタル商品券分事務費(システム手数料、コールセンター、専用サイト構築、運営事務費・販売管理費、QRコード関係費、決済手数料、広報費、当選ハガキ発送代、振込手数料、郵送代、商工会関係費) ・紙媒体商品券分事務費(商品券発行費、広告宣伝費、販売委託手数料、管理事務費) ③商工会、市内事業者及び市民	105,672,000	73,881,817	0	R5.4.1	R6.1.24	紙10,000冊、デジタル59,872セットを販売	消費者が商品券を購入して買い物をするにより、市内での消費促進につながり、地域経済活動の活性化を図ることにつながった。
5	事業継続支援金(エネルギー価格高騰対策支援金)	経済課	①新型コロナウイルス等の影響を受けるエネルギー価格高騰(電気・ガス)に直面する市内事業者に対し、価格高騰分の補助を行うことで事業者の負担軽減と経営安定の一助を図る。 ②会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、支援金 ③エネルギー価格高騰(電気・ガス)の影響を受け、年間の使用料金が前々年又は前年と比較して10万円以上の差額が生じた市内事業者	6,727,790	6,727,790	0	R5.7.1	R6.2.13	支給件数 127件	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者に対する支援金の支給により、事業者の負担軽減と経営安定を図る一助となった。

(円)

No	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	交付金充当額 (価格高騰※1)	交付金充当額 (物価高騰※2)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績	事業の効果(評価)
6	農業用資材等購入経費支援事業	経済課	①新型コロナウイルス等の影響を受ける原油価格・物価高騰等に直面する市内農業従事者の資材購入経費を支援する目的で農業用資材等購入経費支援事業という事業を実施し、農業者の負担軽減、都市農業の推進、農業経営の改善及び農地の保全につなげることを目指す。 ②第2種会計年度任用職員報酬、消耗品費、振込手数料、補助金 ③市内農業従事者	10,895,160	10,895,160	0	R5.7.1	R6.3.7	支給件数 118件	原油価格及び物価高騰による影響は、農作物の生産に必要な不可欠な農業用資材にも大きな影響を与えたことから、農業者の負担軽減、都市農業の推進、農業経営の改善及び農地の保全の一助となった。
7	福祉サービス事業者物価高騰等緊急対策事業	障害福祉課 高齢福祉課 児童青少年課 子育て支援課	①原油価格・物価高騰等に直面する市内福祉サービス提供事業者に対し、コロナ禍における物価高騰対応する負担軽減のため給付金を支給する。 ②物価高騰等緊急対策臨時給付金 保育所等(定員×12月×単価800円)、幼稚園等(定員×12月×単価800円)、学童クラブ(定員×12月×単価100円)、児童館(定員×12月×単価80円)、高齢者施設等(訪問系:施設×単価80,000円、訪問系以外:施設×定員×単価8,000円)、障害者施設等(訪問・相談系:施設×単価80,000円、施設・通所系:施設×定員×単価8,000円) ③市内福祉サービス提供事業者	62,856,000	62,856,000	0	R5.7.7	R6.3.29	支給件数 障害者施設等 79件 高齢者施設等 80件 学童クラブ 16件 児童館 1件 私立認可保育所・幼稚園等 34件	原油価格・物価高騰等に直面する市内福祉サービス提供事業者の負担軽減に繋がった。
8	福祉サービス事業者物価高騰対応重点支援対策事業	障害福祉課 高齢福祉課 児童青少年課 子育て支援課	①物価高騰に直面する市内福祉サービス提供事業者に対し、物価高騰対応する負担軽減のため給付金を支給する。 ②物価高騰対応重点支援給付金 保育所等(200千円(定員20名以上)、100千円(定員19名以下))、幼稚園等(200千円)、学童クラブ(1クラス100千円、2クラス200千円)、児童館(100千円)、高齢者施設等(訪問系:100千円、通所・多機能系:200千円、施設・居住系:300千円)、障害者施設等(施設居住系事業所:300千円、通所系事業所:200千円、相談・訪問系事業所:100千円) ③市内福祉サービス提供事業者	34,700,000	0	34,700,000	R6.1.1	R6.3.31	支給件数 障害者施設等 78件 高齢者施設等 82件 学童クラブ 16件 児童館 1件 私立認可保育所・幼稚園等 34件	物価高騰等に直面する市内福祉サービス提供事業者の負担軽減に繋がった。
合計				472,670,183	406,060,000	34,700,000				

※1) 価格高騰: 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

※2) 物価高騰: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金